

社会教育主事講習見直しに向けた主な論点について（案）

1. 問題意識

- ① 社会教育主事の必要な資質・能力及び講習カリキュラムの検討以前に、存在意義が問われ、様々に議論される中で、今後社会教育主事が果たすべき役割が明確になっていない。
- ② 特に今回の社会教育主事に関する議論は、近年の社会教育主事の配置率の低下や、全国市長会による必置規制撤廃の提案がきっかけとなったものであるが、従来から指摘されてきた社会教育主事の専門性の不明確さ、不十分さについての対応を考える上でも、改めて社会教育主事の果たすべき役割について、共通理解がなされる必要がある。
- ③ 今後、社会教育行政は、自前主義から脱却、ネットワーク型行政の推進により、その再構築を図っていくことが喫緊の課題となっている。このため、社会教育主事はその実現のために果たすべき役割を踏まえて、必要な能力・知識を備えられるよう、自己研鑽に努めるとともに、国及び地方公共団体においても人材養成に取り組んでいく必要がある。
（参考）地方分権と住民自治を進める中での社会教育の役割（別添図表）参照。
- ④ このような中で、社会教育主事の果たすべき役割については、現在、中央教育審議会において審議が行われている「新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について」において、指導主事との連携や、地域コーディネーター等に対する指導助言などの役割も期待されているところであり、今後出される答申も踏まえて検討していく必要がある。

2. 社会教育主事の在り方の前提

- ① 教育委員会において発令されているか否かにかかわらず、主として自治体内で「社会教育主事有資格者」として、その専門性を生かして働く者とする。
- ② 基本的に、市町村（教委）レベルで働く者として基本的養成を行う（政令市等の大規模な市では、区役所や域内に複数ある生涯学習センター等で働く者）。小中学校区や公民館等のコミュニティのレベルで働くことを否定するわけではないが、基本的には市町村レベルで働く資格とする。

3. 社会教育主事の果たすべき役割（検討中）

- ① 住民の主体的・自律的な課題解決活動・地域づくり等における学びを通じた支援
- ② 学校・家庭・地域の連携促進

4-A：上記「果たすべき役割」から具体化した、社会教育主事の機能

(1) 住民の学習と活動の支援の機能

- ①知識や技術、ノウハウの取得支援
- ②気づきの支援
- ③意識変革支援
- ④アイデア創出支援
- ⑤住民間の意識共有の支援
- ⑥住民力の結集の支援

(2) 関係者との連携・協働のネットワーキングとコーディネーション（関係者の能力等の存在や特性の把握、関係構築、等）

4-B：社会教育主事に必要な力・知識

(1) 何を身につけてもらうか

○専門職として持つべき（持つことが望ましい）コアな力・知識

- ① 学びの支援
- ② 傾聴、カウンセリング（マインド）
- ③ 社教主事としての課題発見力・営業力
- ④ 地域資料・郷土資料や、行政資料の利活用能力
- ⑤ 他の方が持つ上記の力を評価・判断する力

※ 自分でもある程度上記の知識・技能・運用能力を持つことが前提

- ⑥ ネットワーク関係
- ⑦ 市民協働、住民自治関係
- ⑧ 関係政策・制度関係の知識

○行政職員（又は社会人）として持っていることが期待される力・知識

- ① 地域に関する理解や主要な社会・地域課題に対する理解
- ② 行政事業の企画力
- ③ 広報、PR、プレゼンテーションに関する知識とスキル・ノウハウ
- ④ 一般的コミュニケーション力
- ⑤ ネットワークにおけるコーディネーション力

○資質に関わるもので養成・育成の対象となり得ないもの

- ① オープンマインド、コミュニケーションマインド
- ② 積極性、リスクを恐れない心
- ③ 好奇心、探究心
- ④ リーダーシップ
- ⑤ 人間関係構築力

※ 基本的にはトレーナブルではないが、現場で活動する中で伸びる場合もある

(2) どこまでを最低限として身につけてもらうか

- ・必ず身に付けるべきコア・基礎基盤的能力
- ・応用・発展的な能力
- ・分野別の能力（学校・地域・家庭連携、地域課題解決・地域づくり）

5. 社会教育主事の養成・研修方策

- ・社会教育主事講習
- ・国及びブロックにおける専門研修
- ・大学によるフォローアップ研修
- ・都道府県主体の現職研修

地方分権と住民自治を進める中での社会教育の役割

別添図表

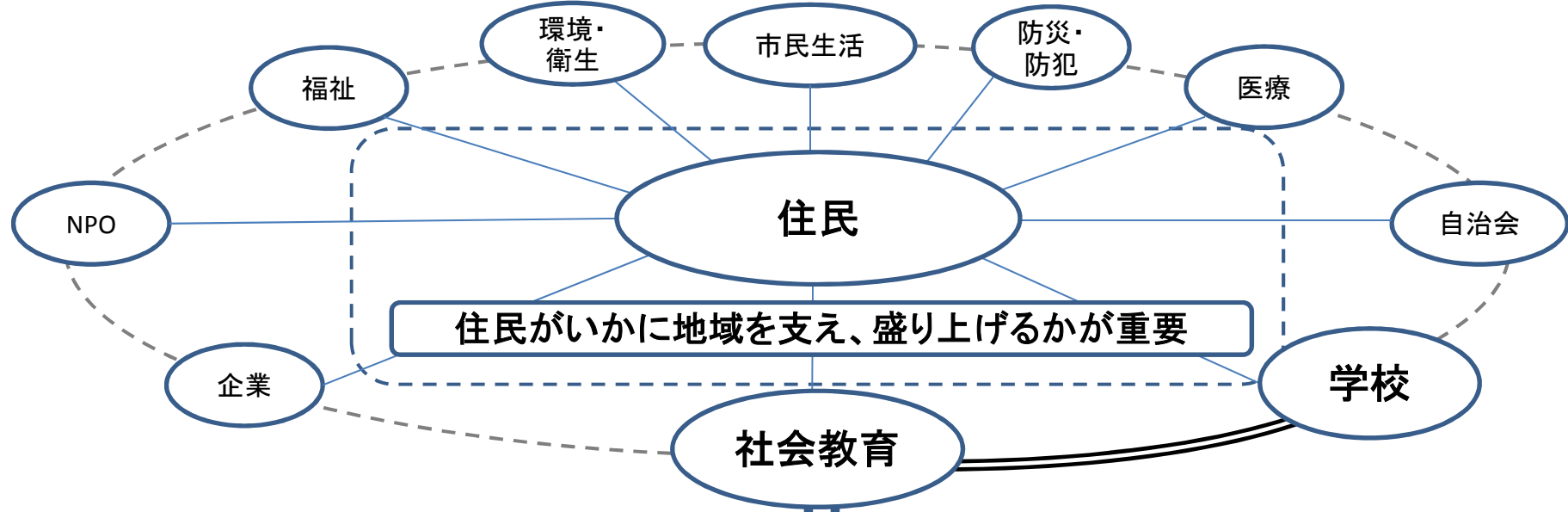
地域の現状

地域課題: 少子化・高齢化、経済低迷等の社会的課題に起因する
解決困難な様々な地域的課題が存在
(地域防災・防犯、環境、雇用、医療、家庭の支援、学校の支援etc.)

これらの課題に対し、様々な行政部局が各分野で
対策を講じるが、複雑・複合化する課題、縮小する
行政組織の中で、行政の特定分野のみの取組で
は効果が薄く、持続可能ではない。

目指すべき姿

住民と行政の協働による課題解決



- ・行政・住民協働による個々の課題解決の取り組みを進める中で、学び(知識、ノウハウ、アイデアetc.)が必要な部分や住民の意識・行動変容について、支援することが社会教育に求められる役割。
- ・その学びの支援のため、連携することが効果的な地域の関係主体、機関等とネットワークを結ぶ役割も必要。

現行の社会教育主事講習について

生涯学習概論(2単位)

生涯学習及び社会教育の本質について理解を図るとともに、学習者の特性や教育相互の連携について理解を図る。

テーマ	テーマのねらい
生涯学習の意義	生涯学習論の系譜などから、生涯学習という概念についての基本的な理解を図る。
学習者の特性と学習の継続発展	学習者の立場に立った生涯学習支援を行うために、各ライフステージにおける学習者の特性及びそれぞれの特性に対応して学習の継続・発展を促すための基本的な考え方についての理解を図る。
生涯学習と家庭教育	社会全体で次世代育成を担うために、その基礎となる家庭教育を地域住民や各機関が持続的・積極的に支えることの意義と役割についての理解を図る。
生涯学習と学校教育	生涯にわたり学び続けるための基礎を養い、地域住民などへの多様な学習機会を提供するなど、生涯学習社会における学校の役割についての理解を図る。
生涯学習と社会教育	学習機会の提供や学習機会の選択援助などの観点から、生涯学習社会における社会教育の役割についての理解を図る。
生涯学習社会における各教育機能相互の連携と体系化	家庭・学校・地域におけるそれぞれの教育機能をふまえ、相互の連携の意義とその体系化のための基本的な考え方についての理解を図る。
生涯学習社会の学習システム	自由に学習機会を選択して学ぶことができ、その成果が社会で適切に評価されるような社会のしくみづくりのための基本的な考え方についての理解を図る。
生涯学習関連施策の動向	生涯学習の振興を担う行政組織の位置付けや施策の基本的な考え方についての理解を図る。
社会教育の意義	社会教育の理念、社会教育の歴史、社会教育の国際的位置付けなどから、社会教育という概念についての基本的な理解を図る。
社会教育と社会教育行政	生涯学習の振興を担う社会教育行政のしくみと国・都道府県・市町村それぞれの役割についての理解を図る。
社会教育の内容	個人の要望と社会の要請などをふまえ、社会教育の内容編成についての理解を図る。
社会教育の方法・形態	集合学習や個人学習などの多様な学習に対応するための社会教育の方法・形態についての理解を図る。
社会教育指導者	社会教育の指導者・支援者等の多様性をふまえ、行政・施設の専門職員や委嘱委員、ボランティア等に求められる役割や資質・能力についての理解を図る。
社会教育施設の概要	社会教育施設の基本的機能や種類及び役割についての理解を図る。
学習情報提供と学習相談の意義	それぞれの学習者に適した学習情報の提供や、学習者に対する相談活動のあり方についての理解を図る。